



広済堂グループ

TCFD提言に基づく 情報開示



KOSAI DO GROUP

TCFD開示情報

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と実績

広済堂グループは、2021年10月にサステナビリティ経営を推進する経営コミットメント「SDGs宣言」を発表し、「環境」テーマとした以下のマテリアリティを設定しました。

未来を守る -

**環境負荷軽減による美しい地球の継承 次世代を生きる子どもたち
や生き物が共存できるよう、地球のライフセーバーとなり、
温暖効果ガスの削減や生態系の保全に努め、
パートナーとの連携で更なる環境リスク軽減を目指します。**

近年、地球温暖化の影響による極端気象が頻発しており、地球温暖化の防止は国際社会の重要な課題となっています。2015年のCOP21において採択された「パリ協定」では、今世紀後半に温室効果ガスの排出量をゼロにし、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えるという目標が掲げられました。日本政府も、2020年10月「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを公約とし発表し、さらに2021年4月には、2030年までに2013年比で温室効果ガスの削減目標を46%引き上げました。

広済堂グループも、2050年のカーボンニュートラルの実現と、それに向けて2030年のCO2排出量の削減目標34%に定め（2020年比）、地球温暖化の防止に向けてグループ全体で取り組んでいます。

【TCFDへの賛同】

TCFD気候関連財務情報開示タスクフォース（は、G20の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、民間主導により2015年に設立されました。TCFDが2017年6月に公表した最終報告書では、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目での情報開示を推奨しており、特に組織戦略のレジリエンス（強靭さ）をわかりやすく示すことを求めています。

広済堂グループは、2022年にTCFDの提言に賛同し、提言に基づいたシナリオ分析を実施し、2022年から情報開示を開始しました。今後は、開示した情報を基にしたステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関わる経営戦略の強化につなげるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

TCFD提言は、気候変動に伴うリスクと機会が財務を含む会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示することを推奨しています。当社は、TCFD提言が求める4つの推奨項目に基づいた情報開示の更なる拡充に取り組んでまいります。

ガバナンス

ガバナンス

戦略

リスク管理

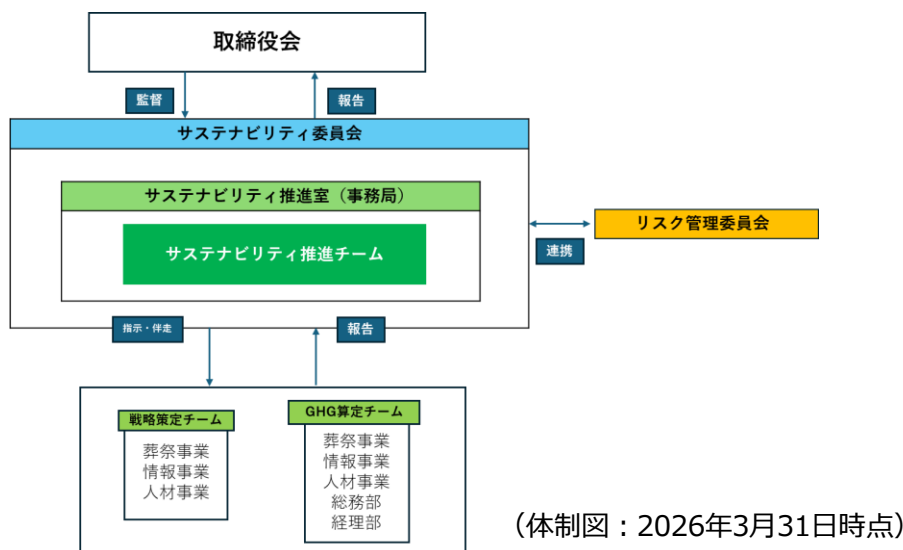
指標と実績

当社は、気候変動および環境への対応を経営上の重要課題と位置づけ、これらの課題に対しては、サステナビリティ委員会がリスク管理委員会と連携し、全社的なリスク管理プロセスに統合して対応しています。

年2回開催されるサステナビリティ推進委員会（委員長：広済堂HD代表取締役社長 常盤誠）においては、社内各部門の分掌に基づき、気候変動に関連するリスクと機会、業務執行への影響について協議し、その内容を取締役に報告しています。さらに、サステナビリティ推進室からの気候関連リスクおよび機会に関する報告を受け、重要事項については取締役会への報告を行っています。取締役会は年2回、これらサステナビリティ推進に関する取り組みの進捗状況の報告を受け、監督を行っています。

サステナビリティ推進室内のサステナビリティ推進チームは、サステナビリティ委員会で審議された対応策の実行部門として、気候変動関連リスクへの具体的な対応を担っています。特に、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定および削減についての実務を担っており、グループ全体の進捗管理を行っています。

【サステナビリティ推進体制】



【サステナビリティ推進体制における会議体と役割】

会議体	役割・開催頻度
取締役会	業務執行において論議・承認されたサステナブル課題に関する取り組み施策の進捗を監督。
サステナビリティ委員会	気候関連リスク等、サステナビリティ課題の監督と対策に責任を有する委員会。サステナブル課題に関しては活動方針の策定や各種取組の目標設定やKPIなどの進捗状況を確認し、年2回取締役会に報告。
サステナビリティ推進室 （サステナビリティ推進チーム）	サステナビリティ委員会で決議された事項を社内各部門と連携して対応する部署（各部門と連携） ※温室効果ガス排出量算定及び削減、評価機関対応や調達方針作成、非財務KPI向上など。
リスク管理委員会	気候変動リスクの中でも特に重大なリスクは会社の総合的なリスク管理に統合する必要がある。そのため、気候変動リスクの中でも特に重大なリスクについてはリスク管理委員会所管のリスク管理部署にて管理し、対策を検討。

戦略

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と実績

日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言をはじめ、世界的に気候変動対策の重要性が高まる中、企業にとって環境対応は経営と切り離せない課題となっています。気候変動への対応を怠ることは、ブランドの毀損や人材確保の難航といったレピュテーションリスクを招く可能性がある一方、積極的に取り組むことは新たなビジネス機会の創出につながると認識しています。こうした外部環境の変化を踏まえ、当社は気候変動への対応を経営の重要課題として位置づけています。

広済堂グループでは、TCFD提言に基づき、気候関連リスクと機会の把握を目的にシナリオ分析を実施しています。国際エネルギー機関（IEA）などの科学的根拠に基づき、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを設定し、2030年時点における移行リスクと、2050年時点における物理リスクについて、事業への影響の重要性を評価しました。また、サステナビリティ委員会のもとに設置されたサステナビリティ推進チームが、葬祭事業、情報事業、人材事業といった事業領域ごとにリスクと機会を分析し、将来のビジネスシナリオにおける経済価値と社会価値へのインパクトを評価しました。

今後は、こうした分析結果を踏まえ、社内での議論をさらに深めるとともに、外部環境の変化を継続的にモニタリングしながらシナリオの精度向上を図ってまいります。そして、得られた知見を経営戦略に統合し、不確実性の高い将来においても柔軟かつ持続的に対応できるレジリエンスの強化を進めていきます。さらに、適時適切な情報開示を通じて、ステークホルダーとの信頼関係の構築にも努めてまいります。

【シナリオの定義】

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
シナリオ概要	日本政府により燃料の燃焼等からの GHG 排出規制や炭素税導入が推進され、低炭素資材の調達や炭素税等によるコスト増加のリスクがある一方、環境負荷の低い棺や火葬炉を利用した葬儀ニーズの拡大により、収益増加が見込まれます。	異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、事業所やシステム設備が被災するリスクや資材調達コスト上昇のリスクがある一方、自然災害の増加により住宅修繕の受注が増加し、収益増加が見込まれます。
対象年	移行リスク：2030 年，物理リスク：2050 年	
参照シナリオ	移行面	IEA NZE ^{*1}
	物理面	IPCC AR6 SSP1-1.9 ^{*3}
		IEA STEPS ^{*2}
		IPCC AR6 RCP8.5 ^{*4}

*1 IEA NZE（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）：IEAが示した世界のエネルギー部門が2050年までにCO2排出量をネットゼロにする道筋を示す規範的なシナリオ

*2 IEA STEPS（Stated Policies Scenario）：IEAが示した各国政府が公表している政策を反映した保守的なシナリオ。

*3 IPCC AR6 SSP1-1.9：IPCCの第6次評価報告書にて示した気温上昇を約1.5℃以下に抑える気候政策を導入することで、21世紀半ばにCO2排出が正味ゼロとなり、世界の平均気温が産業革命前に比べて1.0～1.8℃（平均1.4℃）に抑えるシナリオ

*4 IPCC AR6 RCP8.5：IPCCが第5次評価報告書にて示した21世紀末（2081～2100年）に世界の平均気温が産業革命前に比べて3.2～5.4℃（平均4.3℃）上昇するシナリオ

戦略

ガバナンス

戦略

リスク管理

指標と実績

【リスク機会の特定及び評価】

当社は、気候変動に関連するリスクと機会を適切に把握し、事業戦略に反映するため、グループ全体を対象に、気候変動に関する移行リスク、物理リスク及び気候変動に関する機会の精査を行いました。各リスク・機会が当社の事業に与える影響度については、売上高へのインパクトをもとに定性的評価を実施し、「大」「中」「小」の3段階で分類し、「中」「大」の評価となった項目について開示しています。

【影響度の定義】

- **大** : 当社への影響が非常に大きい（売上高の12%以上）
- **中** : 当社への影響はあるが限定的（売上高の6%～12%未満）
- **小** : 当社への影響はほとんどない（売上高の6%未満）

リスクと機会は、気候変動の影響の性質に応じて分類しています。

● 気候関連リスク

- ① **移行リスク**：低炭素社会への移行に伴う政策・法規制、技術革新、市場変化、エネルギー転換など
- ② **物理リスク**：気候変動に起因する自然災害等（急性リスク）や慢性的な気温・降水パターンの変化（慢性リスク）など

● 気候関連機会

環境対応型製品・サービスの開発、省エネ技術への移行、ブランド価値の向上、コスト削減など

これらのリスクと機会の評価にあたっては、TCFDの推奨に従い、シナリオ分析を実施しました。採用したシナリオは以下の2つです。

1. **1.5℃シナリオ**（SSP1-1.9／IPCC「1.5℃特別報告書」などを参照）：
産業革命前と比べて気温上昇を1.5℃以内に抑えるための移行リスクおよび機会を想定
2. **4.0℃シナリオ**（RCP8.5／SSP5などを参照）：
追加的な温暖化対策が講じられなかった場合の物理リスクを想定

広済堂グループでは、本シナリオ分析および今後の見直しを通じて、リスクの把握にとどまらず、将来的なビジネスチャンスの創出も見据えたレジリエントな事業戦略の策定に取り組んでまいります。

戦略

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と実績
-------	----	-------	-------

【リスク・機会一覧】

	リスクと機会の種類	事業に及ぼす影響	時間軸	影響度*	
				1.5℃	4℃
リスク	移行	炭素税導入で原材料が高騰することによる、操業コストの増加	中期	中	-
		新たな規制遵守や排出量開示をすることに伴うコスト増加	中期	中	-
		炭素税導入で廃棄にかかわる処理費用が増加するリスク	中期	中	-
		温室効果ガス排出量の規制により、再エネへの転換等の対応コストが増加する	長期	大	-
		排出量に上限が設けられた場合、排出権枠購入によるコスト増加	長期	大	-
		炭素税導入で電力価格が高騰することによる、操業コストの増加	中期	大	-
		炭素税導入により、CO2 排出量削減のための省エネ化が求められ、設備導入などの対応費が増加する	中期	大	-
		GHG 排出量低減が可能な環境配慮型火葬炉の導入コスト増	長期	大	-
		脱炭素化の影響でペーパーレスが進展した結果、印刷関連サービスの需要が低下し、売上が減少するリスク	長期	中	-
		電力会社の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率が上がることで、電力価格が上昇し、操業コスト増加	中期	中	-
	市場	顧客の環境意識向上に伴う行動の変容により、受注数が減少し、売上が減少するリスク	中期	中	-
		環境対策や十分な情報開示を行わないことによる株主や投資家からの評判低下、株価下落リスク	中期	中	-
		火葬業界全体として環境問題への取り組みが不足しているとみなさることによる、売り上げ減少リスク	中期	中	-
	物理	大雨、洪水、台風などの異常気象の深刻化・増加に伴うサプライチェーン（原料調達・配送など）の寸断、配送遅延	短期	-	中
		大雨、洪水、台風などの異常気象により、拠点や事業所の損傷頻度や修復費用の増加	短期	-	大
		平均気温上昇により、原材料の収量が減少し、調達コストが増加するリスク	長期	-	中
		気温上昇によるエネルギー使用量の増加や非効率空調機器の入れ替えによるコスト増加	長期	-	中
		事業所内の空調設備使用による電力使用料の増加	長期	-	中

戦略

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と実績
-------	----	-------	-------

【リスク・機会一覧】

	リスクと機会の種類	事業に及ぼす影響	時間軸	影響度*	
				1.5℃	4℃
機会	エネルギー源	再エネの価格低下により自社の再エネ調達費用が削減でき、導入が容易に	長期	中	-
	製品・サービス	顧客の気候関連問題への意識の高まりに応じ、環境配慮型火葬炉利用による葬儀のニーズ拡大	長期	中	-
		顧客の気候関連問題への意識の高まりに応じ、環境負荷の低い棺や参列者用返礼品等を利用した葬儀のニーズ拡大	長期	中	-
		顧客の気候関連問題への意識の高まりに応じ、環境に配慮したエコ用紙の売上機会の増加	長期	中	-
		気温上昇や異常気象により、対面での葬儀やそれに関する相談が難しい場合、オンライン葬儀・相談の需要が高まり、利用者増加	中期	-	中
	市場	気温上昇や異常気象による自然災害による死者数増加に伴い、エンディング関連事業の売上機会増加	長期	-	大
		気候変動対応への取り組みが評価された場合、株価や売り上げ増加	短期	中	-
		大幅に炭素排出量の抑制を実現すれば、排出権取引などの仕組みが導入された場合に排出権を売却することが可能となる	中期	中	-

リスク管理

ガバナンス

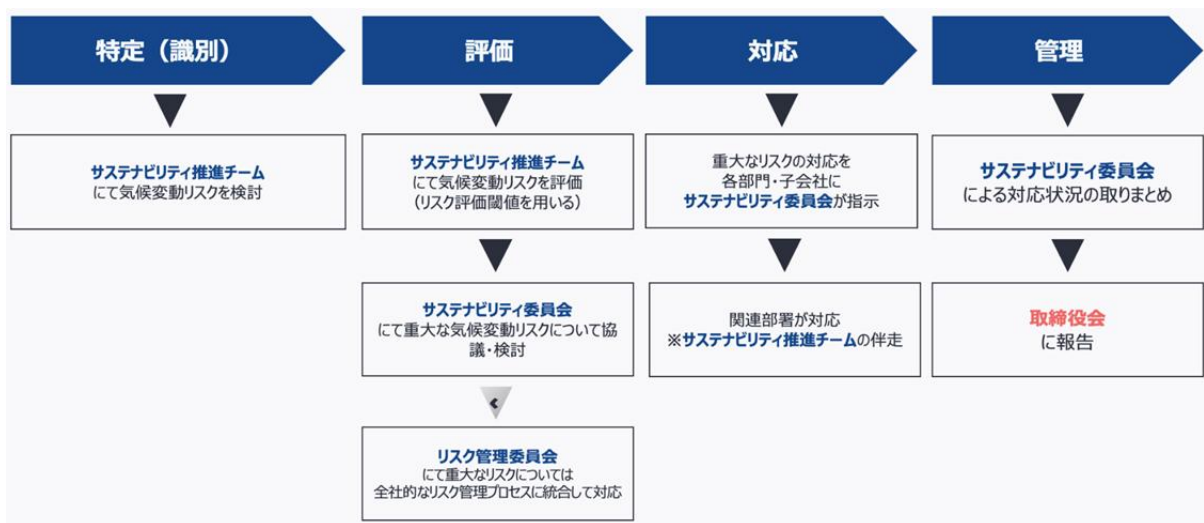
戦略

リスク管理

指標と実績

当社は全社的なリスク管理規定に基づき、気候変動リスクへのリスク管理を実施しています。

気候変動に関するリスクは、サステナビリティ委員会下のサステナビリティ推進チーム特定を行います。特定されたリスクはサステナビリティ委員会及びサステナビリティ推進チームによって影響度評価を行い、対応が必要と判断されたリスクは、サステナビリティ委員会が対策を管理しながら、各事業部門によって対応が行なわれます。また、気候変動リスクに関する対応状況は取締役会へ報告されます。取締役会ではサステナビリティ委員会より気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督します。



(管理プロセス図：2026年3月31日時点)

指標と実績

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と実績
-------	----	-------	-------

広済堂グループは、SDGs宣言「未来を守る ― 環境負荷軽減による美しい地球の継承」のもと、気候変動に伴うリスクの最小化と機会の最大化を目指し、温室効果ガス（GHG）排出量の可視化と戦略的な削減への取り組みを進めています。

その一環として、GHGプロトコルに準拠し、コーポレートカーボンフットプリントのScope1、Scope2、Scope3を対象とした温室効果ガス排出量の算定を実施しています。具体的には、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン_ver2.3」を参考に、以下の枠組みで算定を行っています。

- **指標** : GHGプロトコルのコーポレートスタンダードにおける、Scope1（直接排出）、Scope2（間接排出）、Scope3（その他の間接排出）
- **算定範囲** : 国内のグループ全体（自社および連結対象）
- **精度管理** : 排出量の大きいカテゴリを重点的に把握し、該当カテゴリにおける削減施策の反映が可能な水準で精度を確保

今後も、温室効果ガス排出量の継続的な把握に努め、対象範囲の拡大や削減に向けた体制整備、そして実効性のある目標設定を通じて、グループ全体での環境負荷低減と持続可能な事業運営を推進してまいります。

【Scope1 and Scope2 排出量実績 (t-CO2eq)】

	2025 年度
Scope1 and Scope2 合計排出量	15,134 t-CO2eq
Scope1 排出量	7,903 t-CO2eq
Scope2 排出量	7,231 t-CO2eq

【削減目標】

自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量（Scope1及びScope2）については、2050年カーボンニュートラル目標を掲げて削減活動を進めています。また、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査などを進めています。

項目	Scope1 and Scope2 削減目標
2050 年目標	カーボンニュートラル